第４章　移住者による農的活動と移住プロセス

佐藤　真弓

１．はじめに

本章では，移住後に農業や，農村資源を活用した取り組み，具体的には６次産業化，食育活動，農産物のブランド化等（以下では，農的活動とする）に携わる移住者の事例を取り上げる。そして，各世帯における移住までの経緯と移住後の生活を記述し，移住者による農的活動と移住プロセスを分析する。

農的活動に携わる移住者の分析に当たって本章では，世帯の就労形態に着目する。移住（希望）者にとって，移住後にどのような仕事に就くかということは大きな関心事の一つであり，移住後の生活満足度や移住の成否を左右する重要な要素となる。農村への移住者の多くは，何らかの形で農的活動に携わりたいと考えている。しかし，一般的に移住者が農的活動によって生計を立てることは容易ではない。とりわけ，本稿において分析対象とする 30～40 歳代の移住者は，子育て期に当たり，移住後の経済的な自立が課題として現れやすい。そのため農的活動に従事する移住者（世帯）の就労形態は，実際には，農的活動に専業的に従事する世帯から，副業として農的活動に取り組む世帯まで幅広い。このような移住者（世帯）の就労形態には，移住者が農的活動を取り入れた生活をどのように実現しようとしているのか，その一端が現れているものと考えられる。本章では，農的活動に携わる移住者（世帯）の多様な就労形態に着目し，就労形態と農的活動及び移住プロセスとの関係を分析する。

本章の構成は以下のとおりである。まず２節において，事例世帯を対象とした聞き取り調査の結果を，「移住までの経緯」及び「現在の生活」に分け，記述する。分析対象世帯は本プロジェクトで調査対象とした５県９市町のうち，筆者が現地調査に参加した３県６市町の 16 世帯で（第４－１表），2016 年度から 2017 年度にかけて，それぞれ平均１時間半～２時間程度の聞き取り調査を実施した。その上で，３節において，これら事例世帯を移住後の就労形態別に類型化し，農的活動の特徴を整理する。続く４節では，これら移住者世帯がどのような選択を経て移住地を決定したのか，そのプロセスとその背景について，各世帯の就労形態にも着目しながら整理，分析する。最後に５節において，以上の分析結果をまとめる。

第４－１表　事例対象者の概要

世帯NO	1	2	3	4	5	6	7	8
県	長野県	長野県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県
市町村	茅野市	飯田市	高梁市	高梁市	高梁市	高梁市	高梁市	和気町
性別※	男	男	男	男	女	男女	男女	男
移住時期	2012年	2015年	2012年	2017年	2014年	2017年	2015年	2013年
年齢	40代	40代	30代	30代	40代	40代	30代	40代
家族構成	夫婦	夫婦と子	夫婦	単身	夫婦と子	夫婦	夫婦	夫婦と子
前居住地	千葉県	愛知県	京都府	岡山県	神奈川県	兵庫県	岡山県	東京都

世帯NO	9	10	11	12	13	14	15	16
県	岡山県	岡山県	島根県	島根県	島根県	島根県	島根県	島根県
市町村	和気町	和気町	雲南市	吉賀町	吉賀町	吉賀町	吉賀町	吉賀町
性別※	女	男女	女	女	女	男女	男	女
移住時期	2012年	2017年	2014年	2012年	2008年	2013年	2016年	2010年
年齢	40代	30代	30代	30代	30代	30代	40代	40代
家族構成	夫婦と子	夫婦	夫婦と子	単身	単身	夫婦と子	夫婦と子	夫婦と子
前居住地	東京都	埼玉県	島根県	大阪府	山口県	広島市	東京都	広島市

資料：ヒアリング調査（2016 年度～2017 年度）より著者作成。

注．性別（※）は聞き取り対象者の性別を示す。

２．事例対象世帯における移住経緯と現在の生活

（１）世帯 NO. 1（長野県茅野市，40 代男性）

１）移住までの経緯

茅野市で農業を営む１-a 氏（40 代，男性）は，2012 年に妻とともに千葉県から茅野市 A 地区へ移住した。１-a 氏は愛知県，妻は静岡県の出身である。

前職は大学職員で，野球部の監督をしていた。移住を具体的に考えるようになったきっかけは，幼少期から 30 年以上続けてきた野球で結果を残せたことであった。「もういいだろう，好きなことをやれるな」と思った。茅野市近辺には，移住前から夫婦でよく遊びに来ており，自然環境や生活の利便性を気に入っていた。そのため，移住先として茅野市を選んだことは自然の流れであった。また，移住後には企業に就職する選択肢はなく，農業をやってみたいと考えた。

移住や就農に当たっては，妻よりも１-a 氏本人の意向が強かったが，妻も A 地区に何度か足を運ぶうちに理解を示してくれた。就農に関しても，当初は難色を示していたものの，現在は夫婦で農業に従事するとともに，妻は加工品の製造に熱心に取り組んでいる。長野県が主催する「NAGANO 農業女子」のメンバーにもなっている。

移住先を具体的に検討する際に，最初にとった行動はインターネットを使った情報収集であった。その中で，長野県内で新規就農希望者を対象としたイベントが開催されることを知り，まずはそこに参加した。そこで県内の農業法人を紹介してもらい，研修の手はずが整った。そして，農業法人での 10 か月間の研修を経て，茅野市での就農に至った。茅野市での就農を決めた理由は，研修先の農業法人から距離が近かったこと，また条件に合う住居が見つかったことによる。住居の確保は，地元の不動産屋を頼った。

２）現在の生活

１-a 氏夫婦は，現在，パセリ，ブロッコリー，水稲等を栽培し，農協に出荷している。特にパセリは初期投資が比較的少なく，地域全体での生産量が減少しており，農協から栽培を勧められた。栽培方法に関して分からないことがあった場合には，農協や近隣農家が相談に応じてくれる。

設備面では，ハウス３棟及び育苗用ハウス１棟に加え，トラクターや荷物を収納するための作業小屋３棟を所有している。農機具の一部は近隣農家から中古品を譲り受けた。最初は貯金を崩して生活していたため，農業資材になるべくお金をかけたくなかった。

農地面積は当初の 40a から 2017 年には 1.5ha に拡大する予定である。最近では，周囲の高齢農家から農地の管理を頼まれることがあるが，ようやく夫婦２人での経営が軌道に乗り始めてきた現状では，人手が足りないため断っている。ただし今後，人を雇用するようになれば，もう少し規模を拡大できるのではないかと考えている。

現在，世帯収入の９割以上を農業が占めている。収穫及び出荷時期は５月後半から 11 月前半にかけてで，農繁期は朝４時半から 19 時頃まで，休日もなく働く。その他の時期は，17 時から 18 時頃に作業を切り上げることが多い。農閑期の冬場には趣味と実益を兼ねたスキー場でのインストラクターのアルバイトや旅行をして，気分転換を図っている。

独立就農に際しては，農水省の青年就農給付金を受給した。また，トラクターの購入には経営体育成支援事業を活用した。その際，茅野市は隣接する市町村に比べ新規就農者が少ないこともあり，支援が手厚いと感じた。

その一方で，現在の就農支援制度全般に対しては，次のような感想を持つ。「（支援が）手厚すぎるかもしれない。最初だけ支援するのがいいと思う。そうじゃないと（補助金に）頼ってしまい，後からつらくなる。そうなって，農業を離れてしまう人も実際に見てきている」と話すように，就農準備や経営開始当初の自立支援に向けた環境整備に絞る重要性を指摘する。

近隣関係について，１-a 氏自身はその重要性に理解を示しており，特別な負担は感じていない。「近所の人には積極的に話かけて，分からないことは自分から聞くようにしている。自分はお年寄りの話を聞くのが好き。畑を貸してくれた人や周辺のパセリ農家の人も分からないことを教えに来てくれた」。

現在夫妻は，圃場とは別の地域に一軒家を借りて生活している。市内の中心部ということもあり，自治会の活動は余り活発ではない。その中で，１-a 氏は隣組の組長をしているが，それ以外の役は今のところまわってこない。その他の地域行事，例えば「どぶろく祭り」や「パン作り」等に参加するのは専ら妻である。

移住に際し，住む場所については慎重に検討した。先行移住者から「ゴミ出しでトラブルがあり，嫌な役が回ってきた」といった話を聞いたこともあり，まずは比較的「よそ者に寛容な地域」として町の中心部や別荘地帯で物件を探したという経緯がある。

農協ではパセリ，セロリ，ブロッコリーの各部会に所属している。今年は，パセリ部の地区代表に加え，集荷場の役員を引き受けた。実際に就農をして，既存の農法がこの土地に合

った最も合理的な農法であると分かった。新規就農者が独自の農法に走ってしまうと，この地域で農業を続けていくことは難しいと感じている。

なお，移住者同士の特別なネットワークはないが，スキー場ではよく出会い，交流している。

１-a 氏は，現在の生活に全く不満はなく，移住して良かったと心から思っている。「水はきれいだし，いろんな意味で健康になった。友人も前より増えた。スキー等のレジャーにも誘ってもらえる。充実感がある」と，現在の生活環境や交友関係を評価する。今後も当地に住み続け，近い将来には，家の購入も検討している。

（２）世帯 NO. ２（長野県飯田市，40 代男性）

１）移住までの経緯

２-a 氏（40 代，男性）は，2015 年に妻子とともに愛知県から飯田市 B 地区に移住した。結婚前から農業や田舎暮らしに興味があり，10 年程前から実際に移住先を探し始めていた。昔から，「男性特有のフロンティアスピリッツみたいなもので，開拓するのが好きだった」。そのような折，不動産会社の Web サイトで現在居住している古民家が山林と農地付きで販売されているのを見つけた。その後，何度か通っているうちに，妻もこの地を気に入り，移住を決意した。

移住先の候補地は，当初，長野県内の他地域であり，飯田市のことは「全く知らなかった」。しかし実際に足を運んでみると，「南アルプスや中央アルプスに挟まれていて，田園風景としては最高」と感じ，この地の風景も移住を後押しした。

２）現在の生活

２-a 氏は，現在１町７反の農地に，トウモロコシやピーマン，ニンニク等を作付けし，その一部を自分で販売している。

妻は，隣村の福祉施設に正規職員として勤務している。移住後に短期大学に通い，介護の資格を取得した。移住前は夫婦で就農することを考えていた。しかし，実際には農業だけで生活することは難しく，妻が農業以外の仕事に就いたという経緯がある。

２-a 氏は，移住当初から隣組に加入し，集落活動全般に関わってきた。最初に集落の住民と知り合ったのは，物件を購入し，住宅や周辺整備のために前居住地から同地区に通いはじめた頃であった。市外に在住する地権者や近隣住民の世話で，草刈り等の区の行事に参加した。正式に組に加入したのは引っ越し後で，毎月の常会や親睦会，祭りや清掃活動等に参加している。現在は組の体育部長を任されている。

農作業は想像以上に重労働で，数カ所に分散している農地を管理するには手間がかかる。しかし２-a 氏は，農業機械や住居の修繕をできる限り，自分の手で行う等，移住前から憧れていた農業や農家生活を楽しんでいる。

最近では，地区内で営農が継続できなくなった水田の耕作を依頼され，悪戦苦闘しながら米作りにも取り組みはじめた。今後は，近隣農家とともに農産物のブランド化に取り組みた

いと考えており，協力関係を築ける相手を探しているところである。

（３）世帯 NO.３（岡山県高梁市，30 代男性）

１）移住までの経緯

３-a 氏（30 代，男性）は，2012 年に妻とともに高梁市へ移住した。本人は京都府の出身で，移住前は府内で働いていたが，結婚を機に妻の実家がある高梁市への移住を検討し始めた。妻が近隣自治体の職員に採用されたこと，また高梁市で地域おこし協力隊員を募集していたことが移住を後押しした。

最も夫妻の高梁市への移住を後押ししたのは，これらの理由だけではなかった。３-a 氏が現在居住している C 地区の街並みを大変気に入ったことも高梁市への移住を決めた大きな要素であった。

２）現在の生活

３-a 氏は，移住後に様々な活動に取り組んできた。現在の主な活動内容は，以下の三つに分けられる。

第１は，農産物の加工・販売である。３-a 氏は，地域おこし協力隊の任期終了後に商店を立ち上げ，柚子胡椒等の地元食材を使用した辛味調味料の製造販売を行っている。３-a 氏は，地域おこし協力隊の在任中から地元青年団とともに柚子を栽培し，柚子胡椒を製造していた。そこで手応えをつかみ，退任後にレシピを引き継ぎ，起業した。

製造量は初年度の 200 個から大きく増加し，４年目に当たる今年度は２万個を目標としている。年間３万個を製造できれば，この事業だけで生計を立てられると見込んでいる。商品は，市内の観光施設や直売所のほか，インターネットでも販売している。最近では，県内他市町村や県外の取扱店舗も増えており，製造が追いつかないこともしばしばある。３-a 氏はこの他に，個人でチラシ作成等のデザイン関係の業務も請け負っており，商店で扱う商品のパッケージや Web サイトの作成等も自身で手がけている。

第２は，一般社団法人による移住支援の取組である。３-a 氏は，地域おこし協力隊の任期を終えた 2015 年に高梁市から「移住コンシェルジュ」を委嘱された。翌年には，同じく地域おこし協力隊として活動していた男性と一般社団法人を立ち上げ，現在は法人として市からの業務を受託している。市との契約期間は２年で，契約終了後には法人の事業として独立させることを目指している。なお現在は，法人を一緒に立ち上げた男性が自身の事業に専念するため引退し，同じく移住者で３-a 氏の大学時代の後輩である４-a 氏（後述）と活動をともにしている。

主な業務内容は，空き家情報バンク制度への物件登録と移住希望者を対象とした相談対応及び現地案内である。現地案内の件数は通常では月１～２件，多くとも５件程度で，このうち１組程度が実際に移住する。

一般社団法人では，これまで以上に移住希望者のニーズにきめ細やかに対応するため，試行錯誤している。例えば，現地案内に関する業務においては「移住案内申込書」を導入した。

これまでは飛び込みでやってきた移住希望者に対しては十分な対応ができないことが多かった。問い合わせの段階で移住希望者の具体的なニーズを聞き出す仕組みを導入したことは，このような機会損失を減らすことにつながっている。加えて，移住希望の段階に応じた支援も可能となった。移住に対する意思が固まっていない来訪者に対しては，いきなり物件や関係者を紹介するのではなく，もう少し市内の様子を知ってもらうためのプランを提案するといった対応も取られている。

同法人では，この他に市内の有志メンバーを募って「空き家研究会」を主催している。同研究会の目的は，空き家に関する行政の取組や地域の課題について意見交換を行い，取りまとめた結果を行政に提案することにある。これまで，空き家情報バンク制度を紹介する Web サイトの改善案の提出や，各集落で移住者を受け入れる際の決め事を明文化し，それを移住者希望者に伝えるための仕組み作り等に取り組んできた。近年，空き家情報バンクの登録物件数の増加や家賃相場の下落等を背景に，行政の窓口を介さずに家主との直接交渉を経て，移住する人が増えてきている。その一部には，集落での生活ルールを守らず，地域住民とトラブルを起こすケースも出てきている。市の移住担当部署ではこうした事態を移住支援における課題と認識しているものの，行政として介入することは難しく，ここに同法人の果たす役割が見いだされている。

今後の自身の同法人への参画について３-a 氏は，徐々に中心業務から外れ新しい人に席を譲りたいと考えている。それは，同法人を立ち上げた目的の一つは移住者に仕事を創ることであり，常に新しい移住者が業務に関わる循環を生み出すことが理想的であるという考えに基づいている。そのため各移住者は移住支援業務を本業とはせずに，あくまでも副業として関わっていくことが求められると考えている。

第３は，岡山県内で活動する NPO 法人への参加である。同 NPO 法人は，県内中山間地域の維持・発展を目的として，課題解決のための仕組みづくりの支援や地域を支える人材の育成等の事業を行っている団体である[(1)]。３-a 氏は執行役として，近隣市町村の集落支援に携わっている。

（４）世帯 NO. 4（岡山県高梁市，30 代男性）

１）移住までの経緯

４-a 氏（30 代，男性）は，2017 年に岡山市内から高梁市へ移住してきた。現在は，上述の一般社団法人の一員として３-a 氏とともに市の移住支援業務に携わりながら，自身の得意分野を活かした新たな事業の立ち上げ準備を進めている。

４-a 氏が高梁市へ移住を検討したきっかけを作ったのは，大学時代の先輩で，先に高梁市に移住していた３-a 氏であった。二人はともに愛媛県で学生時代を過ごし，４-a 氏は大学院を修了後に県内で会社員として働いていた。４-a 氏が初めて高梁市を訪れたのは，岡山県内に転勤をした就職２年目の時であった。その頃，ちょうど３-a 氏が地域おこし協力隊として高梁市で活動しており，イベントの手伝い等に出かけるようになった。その際，４-a 氏は高梁市の人や自然環境に対して，「面白い人がいっぱいいるな」，「自然がいいな」と

好印象を抱いた。愛媛県出身の４-a 氏は，自然豊かな環境で子供時代を過ごし，大学・大学院では昆虫学を専攻し，害虫駆除の会社に就職するほどに自然や昆虫が大好きだった。そのため，高梁市の自然を満喫するために，一人でふらっと足を運ぶことも増えていった。一方で，当時会社員生活にひどく疲れを感じるようになっていたこともあり，地元に帰って転職をしようと考えていた。そのような話を３-a 氏にしたところ一般社団法人の活動に誘われ，高梁市への移住を決めた。高梁市へ通っていた当初は移住等全く考えていなかったが，信頼する３-a 氏からの誘いを受けた時，全く迷いはなかった。

２）現在の生活

４-a 氏は現在，一般社団法人の活動として市の移住支援業務を受託するとともに，起業に向けた準備に取り組んでいる。

まず，移住支援業務については，窓口対応，空き家バンクの登録，移住案内等の基本的な業務を担っている。このうち空き家バンクの登録については，該当物件に興味を持った移住希望者に対して，十分な説明ができるように，家主から連絡を受けると，市役所担当者による現地確認に同行し，家の状況や間取り等の情報を収集するようにしている。

次に，起業については，害虫駆除，養蜂，蜂の子の活用等を検討している。このうち養蜂は来春から開始できるよう巣箱の設置や花（ニホンミツバチを呼ぶキンリョウヘン）の植え付け及び栽培をしているところである。当初はこの（移住した年の）９月に始められるように準備をしていたが，蜂を呼び込むことができなかった。生き物を相手とするため，活動は季節の制約を受けるが，そこは覚悟している。

４-a 氏は現在，市から家賃補助を受け，高梁市の中心部にアパートを借りて生活している。移住前から市内でも中心部から離れた自然環境が豊かな地域で生活をしたいと考えていた。しかしまずはアパートで生活しながら，住みやすく，自分のやりたいことができそうな場所を探すことにした。

（５）世帯 NO.５（岡山県高梁市，40 代女性）

１）移住までの経緯

５-a 氏（40 代，女性）は，2014 年に神奈川県から夫と子供とともに高梁市へ移住してきた。東京生まれ東京育ちの５-a 氏は，結婚後，夫の出身地である神奈川県内で生活をしていた。５-a 氏が移住を検討したのは第一子の出産後のことで，自然が豊かな環境で子育てをしたいと考えるようになったためであった。ただし移住の時期については，引っ越しがそう容易ではなくなる，子供が小学校に上がるまでにはとやや長期的に考えていた。その計画を早めるきっかけとなったのが，東日本大震災の発生であった。移住前の自宅は海抜０m 地帯にあり，震災後にマンホールが１m 突き出る様子を目の当たりにした５-a 氏は，恐怖心を抱き，一刻も早く移住したいと考えるようになった。

移住先を検討するために，最初にインターネットで情報収集を行った。その結果，岡山県に的を絞り，移住先を探すようになった。その理由は大きく二つあった。一つは，岡山県は

自然災害が少ない地域であると知ったこと，もう一つは，震災復興支援に携わる NPO 法人の活動が目に止まったことであった[2]。これらの情報を得たことで，５-a 氏は，岡山県ならば子供を安全に育てることができると判断した。

その後，東京で開催された移住相談会に参加し，そこで情報を得た幾つかの候補地を実際に訪問することにした。５-a 氏が高梁市を最初に訪れたのは，一家で移住する前年のことであった。その際，空き家バンクの状況等の情報を事前にインターネットで可能な限り収集し，現地に向かった。また，市の移住担当者には事前に現地での案内を依頼しておいた。

結果として，５-a 氏はその日のうちに高梁市 D 地区への移住を決意することになる。その際に，決め手の一つとなったのが，現地案内を担当した高梁市職員の対応であった。当初５-a 氏は，入念に調べていた空き家バンクの物件を案内してもらうつもりで現地に向かったが，職員が真っ先に連れて行ったのは D 地区であった。そこで５-a 氏は，移住のもう一つの決め手となった D 地区の代表者（D 地区センター館長と移住支援組織リーダー）に出会った。５-a 氏は，自身の移住に対する思いをしっかり受け止めてもらうことができたと感じた。同時に，D 地区に対して，ここには「古き良き時代のおやじたちがいる」，「他人の子でも叱ってくれそうな，あったかいお父ちゃんたちがいるな」という印象を持った。これらが「ここで子育てがしたい」と強く思うことにつながった。もう一つ，同地区への移住の決め手となったことは，５-a 氏が「この風景にビビっと来た」と表現するように，D 地区の風景を大変気に入ったことであった。

２）現在の生活

５-a 氏一家は，高梁市への移住後 1 年間は市が運営する「お試し住宅」で生活した。お試し住宅は，移住希望者が高梁市で短期間滞在する際に使用する住宅である。しかし５-a 氏一家は，適当な物件がなかなか見つからず，その後に D 地区内で購入した古民家（後述）にもすぐには住める状態ではなかったことから利用が認められた。現在は，その古民家近くの空き家を借りて生活している。

５-a 氏は，2016 年に高梁市の地域おこし協力隊（起業型）に採用された[3]。協力隊に応募したきっかけは，移住前から対応してくれた市担当者からの紹介であった。現在は，近隣の古民家においてカフェを運営している。ここでは，地元農家の食材を使った料理を提供する他，農作業体験等のイベントを不定期で開催する。古民家カフェは，高梁市内にある人気イタリアンレストランの空き時間を活用したイベント営業という位置付けで，2017 年春から始めた。これらの活動には，ホテルでの接客業やリサイクルブティックの経営等の経験が生かされている。なお，古民家カフェの運営（や準備）は地域おこし協力隊の活動の一環であるが，店舗の開業や経営に関わる必要経費の多くは５-a 氏個人及びイタリアンレストランの経営者が負担している。

地域おこし協力隊のもう一つの活動として，５-a 氏が購入した古民家を利用したイベント（例えば，屋根裏清掃等）の開催が挙げられる。５-a 氏は，古民家を住宅としてだけではなく，地域住民が集う場にしたいと考え，少しずつ改修作業を進めてきた。改修には，移住

者が家を購入若しくは改修する際に支給される市の助成金が一部当てられている。改修作業を行う中で，古民家に関心がある人たちとの交流が生まれるようになった。５-a 氏自身も古民家への関心が高まり，他の改修現場に出向き，見学や廃材探し，情報収集等を積極的に行っている。なお，これら５-a 氏による一連の活動は，地元テレビ局によってドキュメンタリードラマ化された。

５-a 氏の夫は現在，岡山県の農業実務研修生として[(4)]，ピオーネを栽培する農業法人で研修を受けている。移住した翌年から研修が始まり，もうすぐ満期の２年を終えるところである。

中学卒業後一貫して建築関係の職人としての経験を積んできた５-a 氏の夫は，移住後にはこれまでと異なる仕事をしたいと考えていた。妻の５-a 氏が高梁市に足を運んだ際に，トマトとピオーネの生産がこの地域の主産業であると知り，農業に関心を持った。また偶然にも，移住前に他県産のピオーネを食べる機会があり，その味（甘さ）に感動し，ピオーネ栽培に取り組んでみたいと考えるようになった。移住前は家で仕事の話をすることは一切なかった夫であるが，ピオーネの研修が始まってからは，日々の研修先での出来事を楽しそうに話している。

とはいえ，研修後の独立就農に向けた準備は決して順調に進んでいるわけではない。当初は，研修終了後すぐに独立就農に向けた本格的な準備に入りたいと考えていたが，農地が確保できず断念した。研修期間には農地を確保することは認められておらず，一般的には研修先の農家が研修生のために農地を確保しておくことが多い。しかし５-a 氏の夫の場合は，そのように話が進まず，研修終了後すぐに就農準備に入ることができなかった。そのため当面は，研修先から紹介されたピオーネ選別の仕事を短期間行う予定となっている。こうした経験をふまえ５-a 氏は，研修後の独立就農までの準備を研修先農家に全面的に頼らざるを得ない現状の改善を希望している。

５-a 氏は，以下の２点から移住後の生活におおむね満足している。

一つは，「音がない」，「星がきれいに見える」，「蛍が飛んでいる」といった自然環境の良さである。この点については，特に子供たちの変化を通して実感してきた。子供たちは，ここへ移住する前は，土や虫，草むらを怖がり，森の中を歩くことすらできなかった。しかし現在は自然の中でのびのびと遊んでいる。そして蛍の飛ぶ星空を見ては，「世界がキラキラしているね」と言った言葉が自然と出てくようになった。そういう子供たちの様子を見ると，移住してきてよかったと思う。

もう一つは，移住後のライフスタイルそのものについてである。５-a 氏は，薪で風呂を沸かし，家の修繕や草刈りを自分たちの手で行い，頂きものの野菜で生活する現在の生活を，これまでの都会での「システマティックな生活」と比較し，「なまくさい生活」，「トトロライフ」，「原始的な家族の風景」等と表現し，積極的に評価する。

買い物についても，特別に不便を感じることはない。普段は商業施設がある地区で済ませることが多い。D 地区からは 40km 程あるが，信号が少なく渋滞もほとんどないため，移住前と比べ買い物にかかる移動時間はほとんど変わらない。

他方で，子育て環境に対する考え方をめぐって，近隣住民との間に温度差を感じることがある。５-a 氏夫妻は現在 D 地区外の保育園に子供２人を預け，土曜日や平日の延長保育も利用し，時には東京で暮らしている５-a 氏の母親に助けを求めながら子育てをしている。D 地区には保育園がないため，地区外の保育園に子供を預けることは，共働きの５-a 夫妻にとっては当然の選択であった。同時に５-a 氏には，子供たちはいずれ地区の小学校に進学し少人数教育を受けることになるため，それまでは少しでも大勢の中で人間関係を学ばせたいという思いもある。これに対して，地区の住民の中には，地区の幼稚園に子供を通わせてほしいと考える人もおり，「せっかく子供を連れて家族で（移住して）来てくれたのに，何で D 地区の幼稚園に入らんの？！」と言われることもある。幼稚園から戻った後の世話を引き受けるから，地区の幼稚園に通わせたらどうかと提案されることもある。５-a 氏は，そのような申し入れをありがたく思うが，現実には手のかかる年齢の子供の世話を無責任に任せることはできないことも分かっている。

５-a 氏は今後，改修した古民家を自分たちの住居としてだけでなく，地域のために活用したいと考えている。その一つは，地元の子供たちや子育て中の親の居場所としての活用である。前述のとおり，５-a 氏は「田舎でのびのびと子育てがしたい」と思い，移住を検討し始めた。しかし実際に移住してみると，地元の子供たちが思いの外，自然の中で奔放に遊んでいるわけではないという印象を受けた。そのため古民家を使って，子供たちに農業体験や調理体験等を提供したいと考えている。５-a 氏はまた，古民家に地元食材を活用する場としての役割も期待している。さらに，現在取り組んでいる古民家の改修を地区での移住者の受入促進につなげたいと考えている。例えば，古民家の修繕過程を一般開放することで，この地区に関心を持つ人を増やしていきたいと考えている。

（６）世帯 NO.６（岡山県高梁市，40 代男女）

１）移住までの経緯

６-a・b 夫妻（40 代）は，2016 年に E 地区へ移住してきた。夫（６-a 氏）は埼玉県，妻（６-b 氏）は岡山県の出身で，移住前は夫の転勤先である兵庫県で暮らしていた。夫妻はともに会社員で，夫は工学系の研究開発に，妻は商品開発にそれぞれ携わってきた。

二人は以前から田舎暮らしに関心を持っていたものの，それはあくまでも漠然としたものであった。しかし 40 代に差しかかった頃，「サラリーマン生活の将来が見えて来た」と感じ，次の人生を考えるようになったことで移住が具体化した。

移住先を選定するために夫妻は，最初に生計手段について検討した。就農を選択した理由は，第１に，サラリーマンという選択肢はなかったこと，第２に，夫妻は前職での経験から，移住後もものづくりに携わりたいと考えていたこと，第３に，しかし工業系の自営業を始めるには莫大な資金が必要であったこと，第４に，農業は一生現役で仕事ができると考えたこと等であった。

作目の選定に当たっては，まずはどんな作目ならば生計を立てることができるか，インターネット上で情報を収集した。その結果，葉もの野菜やエゴマ，米，花等が候補に挙がった。

次の段階として，自宅から通える範囲で準備が可能な地域に絞り，体験ツアーを探した。そして近隣の県が開催する体験ツアーに参加したところ，有力候補であった葉もの野菜の栽培には一定以上の面積が必要であり，収入が安定しにくいと知る。以前から農業で食べていくことは厳しいというイメージを持っていた６-a・b 夫妻は，そこで就農を一旦断念した。

しかしその後，岡山県ならば果樹で生計を立てられることを知り，再び就農先を探して，県内の果樹産地を見学して回った。その一つが高梁市の E 地区であった。結果として夫妻は E 地区へ訪問後すぐに移住を決めることになる。それは，研修先の農業者と出会い，実際に圃場を見学し，E 地区には「おいしいブドウを作るための条件がそろっている」と判断したためである。具体的には，果樹栽培に適した気象条件があること，果樹のブランド力があり新規就農者でも経営の見通しが立てやすいこと，また国の助成により団地の造成が進んでおり，土地の確保も容易であると予想されたこと等による。また市営住宅を借りることができ，住居の心配もなかった。そして，地域と関わりながら農業をしたいと考えていた６-a・b 夫妻にとっては，何よりも E 地区で受入体制が整っていたことは移住を決断する際に大きな判断材料となった。もちろん地域住民との付き合いは，実際に生活を始めてみないと分からない部分が大きい。しかし E 地区には先行就農者がおり，少なくとも新規就農者を排除するような体制ではないという安心感を抱いた。結果として，夫妻は E 地区とは「いいお見合いをさせてもらった」と話す。

就農に当たり夫妻は様々な研修制度を活用してきた。最初に受けた研修は，高梁市が E 地区において実施している１か月間の体験研修であった。その後，実務研修に移行し現在に至っている。

夫妻はまた，高梁市が主催する「ピオーネスクール」を受講している。これはブドウやトマトの栽培に興味がある市民を対象として，年に数回開催される講座で，技術研修の場であるとともに，他のブドウ栽培者との貴重な情報交換の機会となっている。

今後，実務研修の終了後には，国の新規就農制度を活用しながら独立就農を目指している。高梁市が造成した団地に，夫婦２人で作業が可能と言われている６反５畝（棚面積では５段）を借り受ける予定である。将来的にはハウスの増設も視野に入れているが，まずは経営を安定させるために，技術を向上させたい。その上で，ブドウ栽培を通して，地域ブランドの保持やその価値の向上にも貢献したいと考えている。

２）現在の生活

夫妻の住居は，地区内にある市営住宅である。市営住宅は平屋で，築年数も浅く，とても環境が良い。そのため，しばらくは住宅の購入よりも，農業経営に資金を使うことを優先させたいと考えている。

移住後に近所付き合いは大きく変わった。結婚してからこれまで近所の人と交流する機会は一度もなかった。しかし現在は，草刈り，婦人会関係の手伝い，運動会，祭り等，一通りの地域活動に参加している。移住前からこうした近隣関係の変化を予想しており，大きな戸惑いはなかった。

買い物環境に不便を感じることはない。日常の買い物は生協の宅配を利用している。そこで買えないものはインターネットを利用する。

唯一，都会生活との差を感じたことは，テレビの視聴環境であった。この地域では，ケーブルテレビに加入しなければ，視聴できるチャンネルがごく僅かになってしまう。ただし，自分（6-b 氏）のような「テレビがないと生きていけない」人は少数派で，テレビを余り観ない下の世代はインターネット回線での視聴で十分のようである。

E 地区には 6-a・b 夫妻のような移住者が何組も生活しており，日常的な交流がある。まず，同じブドウ生産者とは，県の普及センターが主催する説明会等で頻繁に顔を合わせる機会がある。説明会に出席すれば，「みんなにも会える」という安心感がある。その他の移住者には祭りの準備等で出会う。他方で，市内他地区の移住者とはほとんど面識がない。

国の新規就農支援制度に対しては，新規就農者が就農準備に専念できる環境の整備を強く望んでいる。例えば，現行の制度では補助金を受給している間はブドウの木 1 本すら植えることができない。農業資材についても，鍬一本すら購入できない。また，研修期間中に農業関係のアルバイトが禁止されていることにも疑問を感じている。幸い 6-a・b 夫婦にはある程度の貯蓄があり，今すぐに経済的に困窮することはない。しかし仕事を辞めて移住した研修生一家の多くは，支給される手当てだけで生活することは難しい。特に研修初年度は国民健康保険等の負担額も大きく，手元に残る現金は限られてしまう。そのため夫婦どちらかが農業以外の仕事，例えば福祉施設等に働きに出るケースが多く見られる。本来であれば，研修期間中は，夫婦で農業に専念し，技術を習得することが理想であるが，こうした現状を鑑みると，農業技術を向上させながら，現金収入を得ることができる農業関係のアルバイトへの従事を認める制度に変更すべきではないだろうかと考えている。

（7）世帯 NO. 7（岡山県高梁市，30 代男女）

1）移住までの経緯

7-a 氏（30 代，男性）は，2015 年 7 月に妻（7-b 氏）とともに F 地区に移住してきた。夫妻はともに岡山県内の出身で，移住前は倉敷市内で服飾関係の加工・製造に従事していた。二人は会社の同僚で，移住と同時に結婚している。

夫妻が移住を検討するようになった直接的なきっかけは，7-a 氏が結婚を機に転職を考えたことであった。7-a 氏が自営業の家庭で育ったこともあり，自分で事業を起こしたいと考えていた。その中でも，身体を動かす仕事で，高齢になっても続けられそうな農業を選択した。事業を始めるならば，投資しても早く返済ができる若いうちの方がいいと考えていたこともあり，迷いはなかった。テレビドラマの影響で小さい頃から田舎暮らしへ憧れを抱いていた妻も，こうした夫の提案に賛同した。

移住先の選定に当たり，夫妻はまずインターネットを使って，情報収集をした。そこで，岡山市で県主催の就農相談会が開催されることを知る。就農相談会では生計を立てられる作物を探し，最初に関心を持ったのがピオーネであった。さっそく県の普及センターから紹介された産地を見学したが，決めきれなかった。その後，同じく普及センターの紹介で訪れ

たのが，高梁市 F 地区であった。F 地区については，事前に情報収集をすることもほとんどしなかったが，実際に足を運んでみて，「フィーリングが合った」，「のびのびできそう」と感じ，ここでトマト栽培をすることに決めた。

２）現在の生活

夫妻は，移住の前年から約半年間，毎週末 F 地区に通い，就農の準備を始めた。そして，会社を退職後，１年間の実務研修を経て，2016 年に独立した。

現在の経営面積は 13a で，土地は研修先農家を通じて，近隣農家から借り受けた。今後は，新たに２軒の農家から農地を購入することになっている。まずはトマトで生計が立てられる規模の目安として県が示している 30a まで規模を拡大したい。

初期投資のうち，最も費用がかかったのはハウスの建設費であった。農機具は全て中古品で，新調したものはない。その際，F 地区での後継者の集まり（詳細は下記）で得た人脈に助けられた。農機具販売店で働いている知人が機械の修理にかけつけてくれることもある。「地域の人たちは皆親切でありがたい」と感じている。

栽培技術に関しては，研修農家と県の農業普及指導員からのサポートを受けている。岡山県では，普及指導員が新規就農者をフォローアップするために，定期的に畑を訪問する体制を整えている。７-a 氏も普及指導員に積極的に助言を求めてきた。

労働力の中心は夫の７-a 氏である。妻は 2015 年に第一子を出産し，しばらく子育てに専念していたが，2017 年４月から保育園に子供を預け，少しずつ農業を手伝うようになった。農繁期には夫妻の両親や親戚が手伝いに来ることもある。

F 地区での地域活動には，特に消防団や後継者世代，農業者の集会等に積極的に参加している。このうち，おおよそ 45 歳以下の約 30 人の参加がみられる後継者世代の集会には，他出した地区出身者の参加もみられる。

移住後の生活で困っていることはほとんどない。例えば，日頃の買い物は地区内にある商店で事足りている。価格は普通のスーパーよりやや高いが，コンビニよりは断然安く，助かっている。病院や市役所に行く時には，市街地のスーパーで買い物をすることもある。大きな買い物は，車で 40～50 分ほどの距離にある広島県福山市へ出ることがほとんどである。保育園は車で 10 分程度の距離にある。食事も手作りで，すごくいい環境だと感じている。

他方で，子育てをする上では，地区内に病院がないことは不安である。また，同じ地区に同世代の子供がおらず，その点は「少しさみしい」と感じる。ただし，最近は数組の若い世帯が移住の準備を始めており，そのような動きに期待する。

７-a 氏一家は，現在，市営住宅に入居している。将来的には古民家で暮らしたいという希望はあるが，まずは生活（農業経営）の安定を優先させたいと考えている。就農するまでは，農業は低収入の仕事だと思っていた。親や友人にも，転職するならサラリーマンの方がいいと言われた。しかし実際に就農し，「（農業で）稼いでいる人が多い」ことが分かり，農業に対するイメージが変わった。今後は，稼げる農業を目指していきたい。

（８）世帯 NO. ８（岡山県和気町，40 代男性）

１）移住までの経緯

８-a 氏（40 代，男性）は，2013 年，妻と小学生の子供とともに東京から和気町に移住してきた。移住して６年目，就農して５年目になる。自身は大阪府で生まれ，東京で学生生活，サラリーマン生活を送っていた。妻は富山県の出身である。

８-a 氏は，以前から将来的には農業をやってみたいと考えていた。そのため，東京で生活していた頃から，近所で畑を借り，週末は家族で野菜作りを楽しんできた。これまで仕事でものづくりに携わってきたが，農業は同じものづくりでも「また違う感動があった」。農業を本格的に始めるならば，少しでも若い方がいいと考え，就農のために移住を考えるようになった。本人よりも妻の方が移住に前向きで主導してくれた。

最初に，池袋で行われた新規就農フェアに参加した。当初，移住先として関東近郊を候補としていた。しかし東日本大震災後の風評被害による経営リスクを考え，西日本を中心に移住先を探すことにした。幾つかのブースを周ってみたところ，岡山県の印象がよかった。展示されたパネルは明るく目を引き，相談に応じくれ担当者も親切で，熱意を感じた。会社の先輩が岡山県内に移住していたことも，同県への移住を後押しした。

その後，県内での候補地を絞るために，有楽町の交通会館で開催された県主催の就農相談会に参加した。８-a 氏は当初ブドウ栽培をしたいと考えており，それを県の担当者に相談したところ，ナスも候補として勧められた。県内の産地を幾つか紹介され，そのうちたまたま見学の日程の都合がついたのが和気町であった。

実際に和気町に足を運び，後の研修先農家で圃場見学をすると，とても清潔な圃場で，「いいナスを作っていた」。ナスは単価も高く，１年目から収入を得られると知り，ナスを中心とした複合経営を選択することにした。

２）現在の生活

和気町に移住した最初の１年間は，県の「トータルサポート事業」の一環として農家で研修を受けた。研修先は，春夏ナス生産部会の農家であった。研修を受ける中で，ナス以外の作目にも目を向けるようになった。現在は，ナス，ホウレンソウ，コマツナ，白ネギ，黄ニラ等を，年間を通して栽培している。

農作業には夫婦で従事している。野菜作りはきつい仕事だと聞いていたが，その通りであった。夏場はナスの収穫に専念しなければ作業が追いつかない。妻は，将来的には農産物の６次化にも挑戦したいと考えている。

（９）世帯 NO. ９（岡山県和気町，40 代女性）

１）移住までの経緯

９-a 氏（女性，40 代）は，2012 年に２人の子供とともに東京から和気町へ移住してきた。会社員の夫は当初，勤務先の関係で別居していたが，その後転勤し，移住前から勤めていた会社に自宅から通勤している。

9-a 氏一家が和気町に初めて訪れたのは，東日本大震災の翌年 2012 年の夏であった。東日本大震災に端を発した原発事故の影響を避けるため，シェアハウスを頼り，10 日程滞在した。その後，徳島県での避難生活を経て，その年の 9 月に和気町内にアパートを借りて母子での移住に至った。現在は，購入した中古の一軒家で生活をしている。

9-a 氏が東京からの移住を考えるようになったきっかけは，原発事故発生以降に子供の体調不良が続いたことであった。特に，第一子の小学校入学後，給食に使用される食材や水道水の飲用に不安を覚えるようになった。

移住先の候補に挙がったのは，徳島県と地震が少なく原子力発電所から距離があるとの情報を得ていた岡山県であった。このうち徳島県は，同じような不安を抱える保護者と野菜の共同購入をしていた際の購入先の一つであった。母子は両県において一時的な避難生活を送った後に，和気町への移住を決めた。その理由の一つには，自動車がなくても通学や買い物などの一通りの生活が可能であるという，生活利便性の良さがあった。徳島県では，自治体による受入体制が整っており，避難生活において困ることはなかった。しかし車がないと生活ができない地域であり，自動車の運転ができない 9-a 氏が生活を続けることは難しいと判断した。他方，和気町では，自宅から徒歩圏内に JR の駅や子供の通う小学校，スーパーマーケットやコンビニエンスストアがそろっており，自転車で生活できる環境が整っていた。

9-a 氏の和気町への移住を後押しした条件として，もう 1 点挙げられるのが，東京にある実家へのアクセスの良さという公共交通の利便性であった。JR 和気駅から新幹線の到着駅である岡山駅までは，JR の普通列車を使って 30 分程度で移動することができる。

もちろん 9-a 氏一家が和気町への移住を決めた理由はこうした生活条件だけではない。母子での緊急避難を快く受け入れてくれたシェアハウスがなければ，和気町にたどり着くことはなかった。アパートを探す際に大家を紹介してくれたのもシェアハウスの代表であった。

2）現在の生活

9-a 氏は現在,「おかやま野菜倶楽部」と称した活動に取り組んでいる。主な活動内容は，和気町産農産物の配達,「共同農園」での米作り，そしてシイタケの原木栽培である。

農産物の宅配は，移住した年に始めた。上述のとおり，9-a 氏は移住前から農産物の放射能汚染を不安視する仲間とともに，西日本から野菜を取り寄せていた。和気町へ移住後には，この活動の延長として，町内農産物を生産者情報に加え放射能の線量データを添付した「和気のお野菜セット」として東京の知人等へ宅配している。購入者の募集にはシェアハウスのメーリングリストを活用した。協力農家にはなるべく農薬を使用していない自家用農産物を分けてもらえるように交渉し，理解を得てきた。

「共同農園」での米作りは，この活動の延長として始められた。9-a 氏は，農産物の集荷や宅配に取り組む中で,「自分たちで食べる主食を自分たちで作りたい」と考えるようになった。そこで，近隣農家から農地を借り，無農薬で米作りを始めた。農地は 27a からスター

トし，３年目には 85a まで拡大した。今では，高齢化で営農を継続できなくなった近隣農家から耕作を頼まれることもある。共同農園は，子供たちの食育の場にもなっている。子供たちは，地元農家の指導の下，トラクターの運転やはざかけ等の農作業を体験する。これらの活動を通して，和気町内外の農家とのつながりが生まれ，新規就農希望者と農家の出会いの場にもなっている。

原木シイタケの栽培は，近隣の栽培者から原木を譲り受け，近所の竹藪の一角で行われている。子供たちがドリルで穴を空け，駒を打つ。収穫したシイタケも上記の「お野菜セット」に加えられる。

９-a 氏一家が居住している集落は，町内でも地域活動が活発な地域である。「子供会」，「婦人会」，「壮年会」，「老人会」等，各団体の活動が現在も続けられている。このうち，９-a 氏は清掃活動（溝掃除，町内一斉清掃，地区内一斉清掃，コミュニティ施設の掃除当番）や地域資源管理活動（堤防の草刈り），ゴミ当番，灯籠当番，集金常会への参加等，一連の集落活動に参加している。９-a 氏は，「このような地域で生活をしていく以上は，地域に密着せざるを得ない」と話し，現状を受け入れている。

（10）世帯 NO.10（岡山県和気町，30 代男女）

１）移住までの経緯

10-a・b 夫妻（30 代）は，2017 年に埼玉県から和気町へ移住してきた。妻の 10-b 氏は，地域おこし協力隊として，和気町商工会と和気町役場に籍を置いている。夫の 10-a 氏は町内でアルバイトをしていたが，2018 年３月から隣町の農業法人への就職が決まっている。

夫妻が移住を考えるようになった背景には，都会生活への疲れがあった。夫妻はともに埼玉県の出身で，就職後も県内から東京に通勤していた。大学を卒業して 10 年近くたち，毎日満員電車に揺られ通勤する生活に大きなストレスを感じるようになっていた。そうした中で，田舎で生活したいという思いを持つようになった。

その後，結婚を機に今後の生活について話し合う機会が増え，都会から離れることが現実的な選択肢となった。

移住先を検討するために，最初に移住専門の情報誌を手に取った。そこから情報を得た二人は，有楽町で開催されていた移住希望者と移住者の交流イベントに参加することにした。最初に参加したのは徳島県を特集する回で，興味を持った二人はイベント終了後に早速同県に足を運んだ。妻（10-b 氏）は寒さが苦手で，首都圏よりも西側への移住を検討しており，徳島県はその条件を満たしていた。しかし実際に足を運んでみると，夫妻の実家がある埼玉県までの交通の便が予想以上に良くないことに気づいた。両親に何かあった時に，「ぱっと帰るにもハードルが高い」と感じ，仕方なく候補から外すことにした。

その後，候補に挙がったのが岡山県であった。きっかけは島根県の出身である 10-b 氏の父親から，新幹線の停車駅がある同県を勧められたことによる。夫妻は東京にある県の移住相談窓口に出向き，そこで情報収集する中で和気町のパンフレットが目に止まる。最初に目をつけたのは夫（10-a 氏）で，「これくらいの田舎がいい」と直感した。妻（10-b 氏）は当

初岡山市内への移住を検討していたものの，徐々に「どうせ移住するなら，もう少し自然があるところがいいな」と心境が変化する。こうして，和気町への移住を具体的に検討し始めることになった。

移住候補地を和気町に絞り込むと，その後の行動は早く，その２週間後には東京で開催された和気町の移住相談会に参加した。そこで町の移住コーディネーターとしてパンフレットで紹介されていた先行移住者に出会う。さらに２週間後には岡山県内の別の地域に足を運ぶ予定があったため，和気町内を案内してもらう約束を取り付けた。それが和気町へ移住する半年程前のことであった。夫妻は，和気町へ初めて訪れた際に移住を決意する。なお，その際に立ち寄った県内の別の地域では，移住者が運営するゲストハウスを訪問した。そこでは先行移住者の目線で様々な経験が語られ，有意義な時間を過ごした。しかし，そこは日常の買い物をする際にも一旦山を越える必要がある山間地で，当時ペーパードライバーであった妻（10-b 氏）は，移住を躊躇せざるを得なかった。こうした点からも，自然環境が良好で，かつ利便性にも恵まれている和気町は夫妻の希望する条件に適うものであった。

最も和気町への決め手となったことは，こうした外的な条件だけではない。最終的には，移住相談に応じた移住コーディネーターや町の担当職員の存在が移住の決め手となった。実際にこれら町の担当者は移住相談会や和気町のみならず，東京で個別に面談する場を設け，疑問や不安等に丁寧に応じた。夫妻は，彼らの「業務的ではない」対応に親しみを覚え，安心感を抱いた。この点について妻の 10-b 氏は，「正直なところ私たちが（和気町への）移住を決めたのは人ありきだなっていうのは大きかった。もちろんハード面のいいこともあると思うが，決め手としては，移住後に安心して頼れる人たちが名前レベルでわかっているということは心強かった」とふり返っている。

２）現在の生活

和気町への移住を決めたものの，夫妻とも仕事は決まっていなかった。いよいよ引っ越しの日取りも決まった頃に，妻の 10-b 氏は町担当者を介して，町が地域おこし協力隊を募集していることを知る。後述のように，これまでのキャリアを生かし業務に当たることができると考え，応募することにした。引っ越しの翌日に面接を受け，１か月後に着任に至った。一方，夫の 10-a 氏はアルバイトをしながら，後述のとおり食や農に関する実践活動に携わっている。

住居は町中心部まで車で 10 分程度の距離にある。夫婦それぞれが車を所有し，職場まで通勤している。移住後，妻は約 10 年ぶりにハンドルを握ったが，徐々に運転にも慣れ，今では好きな音楽を聴きながら車通勤を楽しんでいる。何よりも満員電車のストレスから解放された生活に満足している。

住居は和気町への二度目の訪問時に不動産屋を介して見つけた。「家賃が安い一軒家」という希望をあらかじめ伝え，幾つかの物件を見て回った。その中から最終的に選んだのが，駅から車で 10 分～15 分の距離にある平屋の町営住宅であった。決め手は住民であった。家賃は埼玉に住んでいたときとほとんど変わらず，決して安いわけではない。しかし，同じ地

区には移住の世話をしてくれた先行移住者がおり，近隣住民も移住者に対する理解があるという情報を得たことが決め手となった。なお，現在は地域おこし協力隊員として和気町から家賃の助成を受けている。

地域おこし協力隊として業務は，大きく三つに分けられる。

第１は，町内特産品のブランド認証制度の立ち上げである。「調和力」をブランドのコンセプトとして，2017 年度には既存の 25 商品を認証した。この業務には前職の WEB サイト企画のスキルが生かされている。認証制度の立ち上げに際し，10-b 氏が特に重視したことは，ブランドのコンセプトやそれを説明するためのストーリーであった。町や商工会の担当者の他に，フリーランスでデザインの仕事をしている移住者にも加わってもらい協議を重ねた。今後は認証商品の販路開拓に注力する予定である。

第２は，民間事業者の商品企画や空き店舗対策等を支援する商工会の業務である。商品の企画では，町内の観光農園で収穫したリンゴをシードル（りんご酒）として加工する取組に携わっている。その中で 10-b 氏は委託する加工業者を探し，生産者につなげる役割を担った。また空き店舗対策としては，駅前の銀行跡地を活用した「チャレンジ店舗」の取組や，町内の高等学校と連携した商店街でのイベントの企画運営等が挙げられる。

第３は，和気町の移住支援に関する補助的な業務である。具体的には，移住情報サイトの運営や，移住希望者への対応（体験ツアーへの同行や移住者交流会の開催補助等）に携わっている。

一方，夫の 10-a 氏は食や農を中心とした持続可能な生活に関心を寄せ，県内で活動する団体において実践活動にも取り組んでいる。将来的には農地付きの住居を構え，何らかの形で生産現場に携わりたいと考えている。10-a 氏がこのような活動に関心を持つようになった背景の一つには，移住前の職業生活で感じていた，ある違和感があった。スポーツ用品の販売業務に従事していた 10-a 氏は，商品が目まぐるしく入れ替わる，モノが使い捨てされるサイクルに徐々に嫌気がさすようになっていた。10-a 氏はまた，以前から食べることが好きで，スポーツをしていたこともあり，食生活の改善にも励んでいた。さらに，10-a 氏の実家は祖父の代まで稲作農家で，農業は身近な存在であった。このように，同氏が移住後に「食の根底にある生産現場に関わりたい」と考えるようになるのは自然な流れでもあった。

（11）世帯 NO.11（島根県雲南市，30 代女性）

１）移住までの経緯

11-a 氏（30 代，女性）は，雲南市の地域づくり応援隊（雲南市独自に運用する制度で，地域自主組織のスタッフとして地域課題の解決に携わる）として G 地区振興会で事務局の任に当たっている。11-a 氏は千葉県の出身で，島根県内にある公的機関にて研究業務に従事していた。その後，結婚を機に研究職を辞し，これまで習得した知識やノウハウを活かして何か始めたいと考え，友人から紹介された，雲南市の「幸雲南塾」（次世代を担う若手人材育成のための塾）に入塾した。

塾では，獣害対策を課題解決のテーマとして掲げ，一年間，市内の別地区にてフィールド

ワークを行ってきた。しかし任期の途中で妊娠が分かり，活動を中断せざるを得ない状況になってしまった。その頃，幸雲南塾の関係者を介して，G 地区振興会会長と出会い，G 地区が地域づくり応援隊を募集していることを知る。11-a 氏は，何か協力できることがあればと思い，地域づくり応援隊として G 地区に移住することを決意する。その後，途中に産休を挟み，３年間を任期とした活動を開始した。

２）現在の生活

地域づくり応援隊としての主な業務は，第１に，地区内にある観光施設の Web サイトの立ち上げであった。これまで Web サイトを作成した経験はなかったが，独学で習得し，２か月程で完成させた。その際，自身の任期終了後にも Web サイトを維持できるように，できるだけシンプルで，わかりやすいページづくりを心がけた。また予約方法は，キャンセルの発生をできるだけ減らすために，オンラインではなく電話のままとした。Web サイトの更新後には県外からの客が増加する等，こうした取組は一定の成果を上げている。他方で，リピーターの獲得や受入側における人員の確保等の点では課題が残っている。

第２は，地区振興会運営におけるコーディネーター業務，具体的には，会議の進行，課題解決のための提案，事業の企画立案等である。研究業務に従事していた 11-a 氏は，自ら課題を見つけ，それに対して事を起こす，これらの業務については「しっくり来る」と感じている。市内の地域づくり応援隊の集まりにも参加し，情報交換をすることもある。

11-a 氏は現在，１歳の子供と２人で地区内に農地付きの家を借りて生活している。夫は県外の会社に勤めており，普段は別居している。畑では野菜を作っている。生活費は地域づくり応援隊としての報酬で賄っている。特段，生活費を切り詰めることはなく，生活できている。

現在の生活全般に不満はない。周囲の人たちとも良好な人間関係を築いている。もちろん，多少の揉めごともあるが，「G 地区の人たちは本当にいい人たちで，本当に感謝している」。普段は市外に住んでいる家主にも，「孫のようにかわいがってもらい，松江から帰ってきては，草刈りをしてくれる」。

G 地区では，以前は移住者に対するサポートがなく，出ていってしまう人がいたと伝え聞くが，現在はそういうことはなくなった。現に 11-a 氏自身も，移住前に地区の集まりや様々な手続き等について細かな説明を受け，それが移住後の生活に安心感をもたらした。

11-a 氏は，G 地区での子育てのしやすさを感じている。特に魅力を感じているのは保育園の環境である。現在，環境教育に力を入れている保育園に子供を通わせている。I ターン世帯からの人気が高く，G 地区に移住してきた３世帯はいずれも同じ保育園に子供を通わせており，普段から交流がある。

また日常生活では，地区の人たちが子供の面倒をよく見てくれる。休日に地区振興会の仕事がある時には，近所の人に子供の世話をお願いすることもある。また月１回開催される常会には，子連れでの参加が認められている。

一方で，民間のシッターサービスの充実が課題であると感じている。一人で子育てをして

いる 11-a 氏にとって，一時保育サービスの利用は不可欠である。しかし三世代同居での子育てを基本とする雲南市では，そうしたサービスに対する需要は少なく，結果として料金が高いものしかなく，利用者の負担が大きくなりがちである。

11-a 氏は，地区振興会での活動を振り返り，自身が活動に加わったことで物事が進み，振興会の中でも地区が抱える課題をある程度解決できているという共通認識が生まれつつあると感じている。

来年度に任期の最終年度を迎える 11-a 氏は，現在，市の指定管理者として観光施設の運営に当たる管理組合の発足準備に奔走している。人材の補充も課題である。例えば，SNS の知識がある人を雇用しブログの作成に当たってもらう，子育て中の女性を雇用し受付業務に当たってもらうといった対応が必要であると考えている。任期満了後については白紙であるが，少なくとも，子供が保育園に通う間はこの地区に住み続けるつもりである。

（12）世帯 NO.12（島根県吉賀町，30 代女性）

１）移住までの経緯

12-a 氏（30 代，女性）は，2012 年に吉賀町に単身で移り住んできた。出身は愛知県で，東京都内で育ち，移住前は大阪にある NGO で働いていた。現在は同町 H 地区内のいわゆる「限界集落」において，有機農産物の生産・販売を中心に様々な収入源を組み合わせて生活している。

12-a 氏が吉賀町へ移住するきっかけとなった出来事は，東日本大震災とそれに端を発した原発事故であった。震災当日，大阪から東京にある実家に戻ろうとした 12-a 氏は途中立ち往生してしまった。その時，東京へ帰ってもセシウムで汚染された水も使えない生活が待っているならば，水のきれいなところへ行こうと思い立った。そして，以前から通っていた温泉宿がある吉賀町へ移り住むこととなった。12-a 氏は，その時のことを次のように振り返っている。震災以降，自分と同じように「自由に生きよう」と思うようになった若者が増えたのではないか。今は住む場所を選べる時代。また自身は末っ子であり，移住に際して特別な制約はなかった。

２）現在の生活

移住後は役場の臨時職員として移住支援の業務に携わりながら，H 地区で有機農業をしながら生活できる住居を探していた。その後，町の空き家バンクを介して，現在の住居を借りることができた。

現在は，春から冬前まで農地５畝を耕作している。12-a 氏は，「声をかけられたら何でもやる」ようにしており，結果として，毎月貯金が少しできるくらいの収入を得ている。現金収入の内訳は，収穫した農産物の販売や知人が作った農産物の代行，縫い物やカフェの手伝い等による。この他に，地区の人からパソコン関係の仕事を頼まれ，野菜や忘年会費として還元されることもある。自身や知人が栽培した農産物は，野菜セットという形で販売している。当初，都会の人に向けて販売することを想定していたが，うまく売りきることができず，

近隣への販売に切り替えた。農地管理や農作業については，移住当初から，隣に住む高齢女性が面倒を見てくれる。

買い物については，特別に不便を感じることはない。普段の食事は自分の畑でとれたものと，物々交換で得られる食材で成り立っている。ビールが飲みたいときは車で５分のところにある小さい酒屋へ行き，菓子や肉が食べたくなったら車で 10 分程走り，六日市にあるスーパーに行く。テレビやインターネット環境等の基本的なインフラも整っている。地区内は民家と民家の間に距離があり，プライベート空間が保たれていることも，心地よく生活できる一因と考えている。

他方，想定外だったことは，思った以上に降雪量が多いことである。町の除雪の対象は町道のみで，その奥には除雪車は入らない。また町の中心部から集落までは距離があるため，除雪車が来るまでに時間がかかる。そのため，１日に 30～40 センチ積もると，幹線道路に車を停めてから家まで雪の中を 200～300m 歩かなければならない。去年は家の扉を開けられないくらいに雪が降った日もあった。また，熊や蛇ともよく出くわす。熊は夜行性なので，壁を壊して家の中に入ってくることもあると聞き，怖い。猪肉等の珍しい肉が食卓に並ぶこともある。このような環境での生活を楽しめる感覚や覚悟がなく，単なる田舎への憧れの気持ちだけではここで暮らすことは難しいと感じる。

12-a 氏が生活している H 地区は，山口県境に位置する総世帯数８軒の集落で，30 代の 12-a 氏と 20 代の１名を除く全ての住民が 65 歳以上の高齢者である。その中で，12-a 氏は現在，副自治会長として日常の地域活動のほか，地区に移住者を呼び込むための活動に携わっている。副自治会長の役は移住者である 12-a 氏にも順番に回ってきた。回覧板をまわしたり，会合の前に掃除をしたりすること等が具体的な役割である。

同地区では，現在，地区が主導して移住者を受け入れる体制を整備しようとしている。12-a 氏はこの取組に積極的に関わっている。主な取組内容は，空き家の整備である。地区内には活動開始当初，家主不在の空き家が 10 軒あったが，このうち２軒については，部屋の片付けや周辺の草刈り等が完了し，農業を始められる環境も整えた。なお，残り８軒のうち４軒では，家主が定期的に帰省し，家の管理を行っている。このうち３軒の家主は，いずれこの地区に帰ってくる意向がある。なお，週末に行われる地区の活動には，これら４軒の家主たちも参加する。こうした活動の成果として，実際に県外からの移住希望者も出てきている。地区では，今後もこうした取組を続けていきたいと考えている。

移住者である 12-a 氏は，地区でのこのような活動について次のような感想を持つ。地区住民は外から来る人に過剰な期待はしていない。むしろ，本当に人が来るのかという半信半疑な気持ちが正直なところではないか。ではなぜこのような活動に取り組んでいるのかといえば，もう一度，神社で大きな祭りを見たいといった素朴な気持ちに基づいているようだ。自身もこのような考え方に共感しており，今ないものには期待しすぎず，着実に取り組んでいくことが必要である。なお，吉賀町内ではこうした住民主導による移住支援の取組はまだみられず，町は H 地区の取組を全町に広げたいと考えている。

地区でのふるまいについて 12-a 氏は，移住したての頃には，役場に勤めていたこともあ

り，どこか「理想のＩターン移住者」を演じていた部分があったと振り返る。しかし，徐々に「遠慮している方がよくない」,「何か注意されたら改善すればいい」,「できないことはできないと言えばいい」と考えを改め，現在は様々な出来事を前向きに捉え，行動することができるようになってきた。

個人の活動としては，今後，民泊に取り組んでみたいと考えている。民泊は現金収入を得る手段であるだけでなく，人が来てくれることで得られる喜びがある。現在も，県外の大学生の農業体験を不定期に受け入れている。地区で生活をしていると，話し相手がほしいと思うことがあり，人が来てくれると単純にうれしい。12-a 氏がそうであるように，最近の若い世代では，自分で仕事を作り出すことが珍しいことではなくなってきている。とはいえ，知らない場所で仕事をゼロから興すことには不安があり，そこを後押しする支援が必要と感じている。

（13）世帯 NO.13（島根県吉賀町，30 代女性）

１）移住までの経緯

13-a 氏（30 代，女性）は 2008 年から吉賀町 H 地区で，有機農法により野菜や米を栽培している。13-a 氏は移住前に青年海外協力隊員として環境教育に携わっていたこと，また兼業農家で育ち農業が比較的身近な存在であったことから，就農を志すようになった。

就農先の検討に際しては，まず東京で開催された「農業人フェア」に参加し情報収集をした。またその間，静岡県にある学校で約 1 か月間自然農法を学んだ。そこで出会った講師から有機農法で知られる吉賀町（旧柿木村）を紹介されたことがきっかけで，吉賀町への移住に至った。その際，複数の候補地の中から同町を選んだ理由は，山口県にある実家に最も近かったためである。車の運転に自信がない 13-a 氏にとって，移住先が実家に帰りやすい距離にあることは大きな安心材料であった。同時に，自分で栽培して食べるという一連の過程に関心があった 13-a 氏にとって，家族従事者による少量多品目生産を中心とした農業が営まれている吉賀町は，理想とする生活を実現できる場所であった。自分が歳をとっても無理なく農業を続けられるイメージを持つこともできた。

２）現在の生活

吉賀町へ移住した最初の 1 年間は島根県の産業体験事業を利用し，有機 JAS の認定農家で研修を受けた。翌年には，町の貸出し菜園で耕作を開始し，その後研修先で知り合った知人を介して農地を複数確保した。しかしそれらの契約期間は 3 年程で，現在耕作している農地はその後，新たに借り受けたものである。

住居は，空きがあった町営住宅に入居することができた。その後，町営住宅での約 7 年間の生活を経て，現在の一軒家に移り住んだ。その際，連帯保証人には役場から紹介された地域住民が引き受けてくれた。

現在は，５畝の畑と 7 畝の田で約 20 種類の野菜と米を栽培し，有機農家の生産者組合の組合員として，生協等へ出荷している。収入源は農産物の販売収入が過半を占めているが，

この他に同組合での事務作業によるアルバイト収入がある。

13-a 氏はまた，農業研修生の受入れにも積極的である。当初は一人暮らしの退屈しのぎから研修生を受け入れ始めたが，昔から人に何かを教えることが好きであったこともあり，現在は受入れに楽しみややりがいを感じている。研修生には，研修を通して，移住や就農前のイメージと実際の生活とのギャップを少しでも埋めるために，栽培方法だけではなく近所付き合い等の地域での生活についても間近で見てほしいと考えている。

吉賀町において生活上の不便を感じることはほとんどない。海外での生活経験のある 13-a 氏は，（海外とは違い）言葉が通じる吉賀町での生活に，ことさら大きな不安を抱えてはいなかった。例えば，日常の買い物は車で約 10 分の距離にある商店で事足りる。そこで手に入らないものはインターネットを利用し，購入する。

地域活動には積極的に参加している。地域での生活を円滑にするためには，地域活動への参加は必要なことだと考えている。13-a 氏は町営住宅に住んでいた時から地区の役員を引き受けており，現在は３期目になる。役員の具体的な活動内容は，自主防災，清掃活動の企画，敬老会の開催，お祭りでの出店等である。その際に，地域の事情や常識について分からないことがあれば，その都度，周囲の人に相談するようにしている。

旧柿木村時代から有機農業を推進している H 地区には，田舎暮らしや有機農業を志す移住者が多くいる。周囲の人たちは，移住者である 13-a 氏に対してあからさまにヨソ者と感じさせることはせず，接してくれている。もちろん「田舎特有のプライバシーは筒抜け」という実態はある。それでも「そんなもんだ」と割り切って，何か思うところがあっても笑いに変え，深入りしすぎないように心がけている。周囲の人たちも，こうした自分の態度を悪く受け取らず，助かっている。13-a 氏は，移住者同士で積極的に付き合おうと考えている訳ではないが，生産者組合の集まりや町主催の「農業塾」，移住者同士の交流会等で，自然と顔見知りになる。

新規就農者への支援について 13-a 氏は，中山間地域の小規模農業にも対応できるような小規模な初期投資に対する支援を望んでいる。補助事業を活用できず，機械等の資材を買い控えし，結果として作業の負担が増えている新規就農者が周囲で見られるためである。また，新規就農者が農業に専念できる環境の整備が必要であると感じている。13-a 氏は，それへの対応として，生産者組合の事務作業の効率化を望んでいる。手作業が多く煩雑な現在のシステムでは，若い人に事務作業の負担が偏りがちで，その分，農業に割く時間が減ってしまう現状を少しでも解消したい。

（14）世帯 NO.14（島根県吉賀町，30 代男女）

１）移住までの経緯

14-a 氏（30 代，男性）は，2013 年に広島県から妻（14-b 氏，30 代）と子供とともに，自身の祖父母が暮らしていた吉賀町へ移住した。いわゆる孫ターンである。祖父母は米作りを行っており，14-a 氏は学生時代から手伝いに通っていた。いつかは農地を継ぐために「戻らなければ」と考えていたが，祖父が亡くなり，祖母だけでは農地の維持管理が難しくなっ

たことから就農を決意した。

最初の２年間は広島の自宅から吉賀町に通い，米や野菜を生産していた。当初は，米を中心に生計を立てようと考えていたが，実際には思うように売上げが伸びず，子供２人を養っていくことは難しいと判断した。そこで 2013 年に吉賀町へ一家で移住し，本格的に農業に従事することとなった。住居は人づてに紹介された，予算に合う物件を購入した。

２）現在の生活

14-a 氏は現在，妻と女性パート従業員２名及び研修生２名（15-a 氏他１名）とともに，水稲（170a），コマツナ及びホウレンソウ（18a），菌床シイタケ等を栽培・出荷している。14-a 氏が栽培管理を，妻の 19-b 氏が出荷調整を主に担っている。

販路は町の生産者組合のほか，ホテルや飲食店等にも直接販売している。島根県版 GAP（美味しまね認証）を取得し，米や葉もの野菜の付加価値向上にも努めている。2016 年には，島根県の事業を活用してアスパラガスの試験栽培を始めた。販路も確保している。

14-a 氏は就農に際し，様々な支援制度を活用してきた。まず移住した最初の年には，県の産業体験研修制度を活用して，有機農業や菌床椎茸を栽培する農家の元で研修を受けた。また同年には，島根県の半農半Ｘ実践者に認定され，施設整備に関わる助成等を受けることができた。専業的な経営を開始した 2015 年には，国の青年就農給付金を受給し，パイプハウスや作業舎の建設等の投資を行った。2016 年には，産業体験制度を通して研修生の受入れを始めた。研修生一家は同じ地区に住居を構えており，家族ぐるみの付き合いがある。

地域での人間関係は良好である。地域の人たちは，自分たちだけでなく研修生一家にも好意的に接してくれる。14-a 氏は，こうした周囲の対応に感謝しており，地域活動には積極的に参加している。

一方で，14-a 氏は，自身が農業者として認められるには，もう少し時間がかかりそうだと感じている。地区内には専業農家として生計を立てている人はおらず，農業で稼ぐという考え方を周囲の人に理解してもらうことは難しい。補助金をもらって農業をしている以上，補助金をもらって遊んでいると言われないよう，常に気を張っている面もある。

吉賀町で農業を始めて４年が経過し，経営を徐々に見通せるようになってきた現在，自身が若い新規就農者の見本となり，地域の農地を守っていくことができればと考えている。そのためにはまず農業に専従する若い就農者を増やす必要がある。町内にいる若い移住者の多くは農業に興味を持っているものの，ほとんどが自給的な農業に従事している。若い新規就農者が子供を産み育てながら農業に従事するためには，新規作物の導入や，農業収入を補填するための雇用の創出が不可欠である。

また，周囲の農業者が高齢化する中で，若い就農者が自営農業に従事しつつ共同で農地管理を行う仕組みを検討する必要があると感じている。実際に 14-a 氏は周囲の農業者から農地の耕作を依頼されることが多いが，現状では手が回らず断っている状況がある。

現在，第三子の出産を控えている妻は，この地域の子育て環境を評価する。前住地に比べ，保育園は「アットホームでわがままを聞いてもらっている」。都会のような待機児童の心配

もなく，「ここならば子供が何人いてもいいなと思える」。また，買い物についても車さえあれば不便と感じることはない。

（15）世帯 NO.15（島根県吉賀町，40 代男性）

１）移住までの経緯

15-a 氏（男性，40 代）は，2016 年に妻子とともに国内の離島から吉賀町へ移住した。現在は県の産業体験制度を活用し，夫婦で近隣農家（世帯 NO.14）において研修をしている。

福岡県出身の 15-a 氏は，国立大学の農学部を卒業後にサラリーマン生活を経て，青年海外協力隊として南米に出向した。その後，離島へ移住し，正職員として役場に勤務していた。そこで妻と出会い，子供にも恵まれた。離島に移住した際には，ここで定住しようと考えていたが，結婚し，子供も産まれ，もう一度生き方を見つめ直す中で，学生時代から憧れていた農業に挑戦したいと思うようになった。

移住先を検討するに当たっては，最初に都道府県単位で新規就農支援に関する情報を収集した。そこで行き当たったのが島根県であった。島根県の就農支援制度は，「面倒見が良く，素人でも農業をやっていける」と感じられた。その中で目に止まったのが，行政主導で UI ターンの誘致に取り組んでいた吉賀町であった。

15-a 氏は吉賀町への移住を決意するまでに，季節を変え計３回同町に足を運んだ。より積極的に吉賀町への移住を考えるようになったのは，同行した家族が同町を気に入った２度目の訪問時であった。移住を決意したのは，研修先の農業者夫妻（14-a・b 氏）と出会った３度目の訪問時である。15-a 氏は当初，まずは住むところを決めてから，徐々に移住先での生活基盤を整えようと考えていた。しかし 14-a・b 夫妻と出会い，就農に向けた準備が一気に進むことになる。その後，14-a・b 夫妻と同じ地区内で家を購入し，一家で移住する。物件は役場から紹介されたものであった。家の購入については最後まで決断できなかったが，最終的には，たまたま帰省していた家主からの強い勧めもあり，「信じてやってみよう」と思い，決断した。妻が助産師の資格を持っており，生活に困る心配がなかったことも，このような選択を後押しした。なお 15-a 氏一家は，下見のために吉賀町を訪れる際に，同町の旅費補助制度や萩・石見空港利用者に対する「定住応援助成」制度を利用し，交通費の補助を受けた。

２）現在の生活

夫妻は現在，産業体験事業研修制度による農家研修中である。今後は，農水省の青年就農給付金制度や島根県の半農半Ｘ制度を活用し，シイタケ栽培に取り組みたいと考えている。また地域では，14-a 氏とともに地域活動に関わっている。週末は特に行事が目白押しとなる。このように 14-a 氏は，自身の生活基盤を整えるために多忙な日々を過ごしており，移住後の生活を振り返り，評価する段階には至っていないと話す。

（16）世帯 NO.16（島根県吉賀町，40 代女性）

１）移住までの経緯

16-a 氏（40 代，女性）は，2010 年末に広島県から家族で吉賀町に移住してきた。吉賀町への移住は，どちらかと言えば夫の「もっと環境の良いところに住みたい」という希望が強かった。とはいえ，自身も子供３人をもっと広い部屋で育てたいと思っていたため，反対する気持ちはなかった。

しかし実際に移住を検討し始めると，仕事や子供の学校の面でなかなか決断することができなかった。最終的には，第一子が小学校に入学するタイミングに合わせて，移住を決断した。前住地での教育環境に不安を感じており，ここに住み続けたくない，離れたいという思いが強まっていたことも移住を後押しした。

移住候補地には，吉賀町とその他にもう一か所が挙がった。吉賀町については，以前，旧柿木村が運営するアンテナショップのすぐ近くに住んでおり，配送担当者と交流があったこと，また夫が鮎釣りのために同村に通い，釣った魚をアンテナショップに卸していたこと等の縁があった。

なお，候補に挙がったもう一か所については，見学のため訪れた際に，「中途半端な田舎」と感じたこと，また当時付近で未解決の傷害事件があり，治安の面で不安が大きかったこと等の理由で，候補地から外れることになった。

吉賀町への移住を具体的に検討するに当たって，16-a 氏一家はまず吉賀町が主催する体験ツアーに参加した。そこで，この地域の良さを実感することができた。その後，町内に空き家が見つかり，購入した。当初，住宅の購入は考えていなかったが，町内の工務店から家を購入することで家の修繕費の助成を受けることができると知り，購入を決めた。吉賀町が親の住む広島からも行き来しやすい距離にあることも，移住の決め手の一つとなった。

２）現在の生活

移住後，16-a 氏は役場の嘱託職員として介護関係の業務に当たっている。夫は，移住後半年間は移住前の職場に高速道路を使って毎日通勤していた。しかし冬場は雪が多く，通うのが難しくなり，知人からの紹介で町内の会社に就職した。現在は，木工関係の会社に勤めながら，米作りや趣味の網漁を続けている。米作りは移住と同時に始め，現在は４反を作付けしている。農機具は中古を譲り受けた。販売は個人で行っている。就農に際し，農業関係の補助金は受けていない。町内の会社に転職し，通勤の苦労からは解放されたが，収入は減り，山陽と山陰の賃金格差を痛感している。

子供の教育環境には満足している。児童数が少ないため友人関係の難しさもあるが，学校は子供たちに細やかに対応してくれる。地元の自然環境や農業を題材とした授業が行われ，子供たちが外でのびのびと遊ぶ姿も見られる。

買い物環境については，移住前から情報収集をしており特段不安はなかった。町内にはスーパーがあり，道の駅でも良品が売られている。その他に必要なものはインターネットで購入できる。

子供が通う小学校には，自身と同様に町外からの移住者も見られる。このうち U ターンで帰っている人のきっかけは，親の世話が必要になったこと，子供の小学校入学，自身の定年や離婚等のケースがあるようだ。保育園の費用や給食費が無料であることも，帰ってきやすい要素の一つであると感じる。他方で，収入面が障壁となり移住を躊躇し，移住しても定着できないケースも見られる。また地域に馴染めずに，１年間の産業体験を終えても，移住せず帰ってしまう人もいる。こうした事例を目の当たりにし，16-a 氏は，漠然と田舎に暮らしたいと考えている人には，移住やその後の定着は難しいと感じている。夫妻は，現時点では今後もこの地域に住み続けたいという意向を持つ。その一方で，親が高齢になった時には，実家付近への移住も検討せざるを得ないと考えている。

３．移住後の就労形態と農的活動

（１）就労形態による世帯の分類

以下では，これまで事例として取り上げた 16 世帯を，移住後の就労形態によって「農外就労中心世帯」（類型 A），「農業就労中心世帯」（類型 B），「多就労世帯」（類型 C）の３タイプに分類し，世帯属性や農的活動の特徴を整理する。第４－２表では，各世帯における移住前後の就労形態や農的活動，移住に際し利用した支援制度の概況等を示している。

類型 A は，農業以外の正規雇用による収入を主たる収入源とする「農外就労中心世帯」で，５世帯がこれに当たる。これら世帯において農的活動は，主たる収入源にはなっていない。農的活動は，趣味・余暇活動や社会活動の一環として行われている。

類型 B は農業収入を主たる収入源とする「農業就労中心世帯」７世帯である。このうち農業収入のみで生計が成り立たっている世帯は半数に当たる４世帯で，残りの３世帯では世帯主又は配偶者が農外に就労している。7 世帯はいずれも自営農業に従事しており（研修中の世帯を含む），雇用就農者はみられない。全ての世帯で就農支援制度を利用している。

類型 C は正規雇用での農外就労（類型 A）及び専業的な農業収入（類型 B）がいずれもみられず，自営業やパートタイム労働等による複数の収入源を組み合わせている「多就労世帯」4 世帯を指す。これらの世帯では，世帯 NO12 を除き，移住先の自治体から「地域おこし協力隊」等の任を受け，その報償費等によって生計を立てている[(5)]。4 世帯はいずれも，今後は農的活動による収入を世帯の主たる収入源として位置付けたいと考えている。

就労形態を移住前後で比較すると，青年海外協力隊員としてボランティアに従事していた１世帯（NO13）を除く全ての世帯で，移住前は農外就労を中心に生計を立てていた。自営業者はおらず，会社や団体に雇用されていた。類型別にみると，類型 A の５世帯は移住後も農外就労によって生計を立てている。ただし，移住後も移住前と同じ会社に勤務している世帯は２世帯のみである。世帯主が転勤後に家族と合流した世帯（NO９），世帯主が単身赴任している世帯（NO11）がこれに当たる。残りの３世帯は移住と同時又は移住後に転職した。転職先が決まってから移住した世帯（NO３），移住後に通勤が困難と判断し転職した世帯（NO16），移住後に農業だけで生計を立てることは難しいと判断し，配偶者が正社員と

して農業以外の仕事に就いた世帯（NO２）がこれに当たる。

他方で，類型 B 及び C の計 11 世帯では移住後に就労形態が変化した。このうち類型 B では，7 世帯全てが自営農業によって生計を立てようとしている。雇用就農はみられない。また類型 C では，上述のとおり，自営農業や農業以外の農的活動，農業以外のパートタイム労働等を組み合わせ，生計を立てている。

16 世帯の家族構成は，「夫婦と子」が 9 世帯，「夫婦」のみが 4 世帯，「単身」が 3 世帯（うち女性は 2 世帯）であった。類型別にみると，類型 A では「夫婦と子」が多く，単身世帯はみられない。他方で，類型 C では単身世帯が多く，「夫婦と子」世帯が少ない。

第４－２表　就労形態別の世帯分類

類型	世帯NO	就労状況（下線は農的活動の従事者）	家族構成	移住前の就労形態	農的活動	農的活動を開始した時期	主な支援制度の利用状況	
							就農支援制度	地域サポート人材制度
農外就労中心世帯(A)	2	自営（夫）＋正社員（妻）	夫婦と子	農外就労中心	ピーマン、ニンニク、トウモロコシ等の生産・出荷	移住と同時に		
	3	自営（夫）＋公務員（妻）	夫婦	農外就労中心	唐辛子の栽培・加工・販売	移住後		地域おこし協力隊、移住相談員
	9	正社員（夫）＋自営（妻）	夫婦と子	農外就労中心	地場農産物の集出荷、体験農園の開設・運営	移住と同時に		移住相談員
	11	正社員（夫）＋有期雇用（妻）	夫婦と子	農外就労中心	キャンプ場の再生、自家農園で野菜栽培	移住と同時に		地域づくり応援隊
	16	正社員（夫）＋通年パート（妻）＋自営（夫）	夫婦と子	農外就労中心	米の生産販売、網漁	移住と同時に		
農業就労中心世帯(B)	1	自営（夫婦）＋季節パート（夫）	夫婦	農外就労中心	ブロッコリー、パセリ等の生産・出荷（JA部会所属）	移住と同時に	青年就農給付金	
	6	自営準備中（夫婦）＋パート（妻）	夫婦	農外就労中心	ブドウの生産・出荷（研修中）（JA部会所属予定）	移住と同時に	青年就農給付金	
	7	自営（夫婦）	夫婦	農外就労中心	トマトの生産・出荷（JA部会所属）	移住と同時に	青年就農給付金	
	8	自営（夫婦）	夫婦と子	農外就労中心	ナス、米の生産・出荷（JA部会所属）	移住と同時に	青年就農給付金	
	13	自営＋パート	単身（女）	その他	有機農産物の生産・出荷、出荷組合事務、農業研修生受入	移住と同時に	産業体験事業、貸農園事業	
	14	自営（夫婦）	夫婦と子	農外就労中心	コマツナ、アスパラ、米等の生産・出荷（出荷組合所属）	移住と同時に	青年就農給付金、産業体験事業	
	15	自営準備中（夫婦）	夫婦と子	農外就労中心	シイタケ等の生産・出荷（研修中）	移住と同時に	産業体験事業、青年就農給付金（予定）	
多就労世帯(C)	4	自営＋自営準備中	単身（男）	農外就労中心	害虫駆除、養蜂（準備中）	移住後		移住相談員
	5	自営準備中（夫）＋有期雇用（妻）＋自営準備中（妻）	夫婦と子	農外就労中心	ブドウの生産・出荷（研修中）、古民家カフェ運営	移住後	青年就農給付金	地域おこし協力隊
	10	パート（夫）＋有期雇用（妻）	夫婦	農外就労中心	町特産品認証制度立ち上げ、農業法人就職（予定）	移住後		地域おこし協力隊
	12	自営＋パート	単身（女）	農外就労中心	有機野菜の生産・販売、地元野菜の集出荷	移住後		移住相談員

資料：筆者作成。

（２）農的活動の特徴

次に，移住後の農的活動の特徴を類型別に整理する。

１）活動内容

類型Ａでは，農産物の生産販売（世帯NO２，NO16），６次産業化（世帯NO３），食育活動（世帯 NO９），地域再生に関わる取組（世帯 NO11）等がみられた。就農者がいるのは１世帯のみであった。類型 B では，全ての世帯で農協の部会等への所属がみられ，既存の産地において専業的な農業経営を展開している。類型 C では，４世帯のうち３世帯に就農者がいた。就農形態は類型 B とは異なっており，自家菜園での有機栽培（世帯 NO12）や農業法人への就職（世帯NO10）等がみられた。

２）活動の従事者

農的活動に従事する世帯員をみると，類型Ａでは，１世帯（世帯NO16）を除き，正規雇用での職を有する世帯員の配偶者がそれに当たる。類型 B では，夫婦で自営農業に従事している。類型 C では，他の仕事と掛け持ちしながら農的活動に従事する単身世帯（NO４，12）や，夫婦がそれぞれ別の農的活動に従事する世帯（NO５）等みられた。

３）活動の開始時期

農的活動を開始した時期は，移住前から準備を始め，移住と同時に活動（若しくはそのための研修）を開始した世帯と，移住後若しくは移住と同時に農的活動の準備を始めた世帯に分けられる。前者は類型Ａ及び類型Ｂにおいて，後者は類型Ｃにおいてみられた。

４）支援制度の活用状況

事例対象世帯では農的活動を行う上で，国や自治体による支援制度が活用されていた。それは具体的には，就農支援制度と，地域おこし協力隊等の地域支援を目的とした人材の導入に対する支援制度（以下では「地域サポート人材制度」とする）の大きく二つの制度であった。このうち就農支援制度は専業的な農業に従事する類型 B の全ての世帯で利用されていた。具体的には，就農準備から住居のあっせんや地域コミュニティへの仲介等において支援を受けていた。他方で，類型Ａ及び類型Ｃの各世帯（類型Ａでは５世帯のうち３世帯において，類型 C では４世帯全て）では，地域サポート人材制度の活用がみられた。各移住者は，地域支援活動の一環として様々な農的活動を行い，その後起業する事例もみられた。

（３）類型別の特徴

以上のように，農的活動以外の正規雇用による主たる収入源を持つ類型 A では，移住前の就業形態を大きく変えずに，趣味・余暇活動や社会活動の延長線上に農的活動を取り入れていた。活動内容は幅広く，地域サポート人材制度の活用もみられた。

農業によって生計を立てている類型 B では，既存産地の構成員として夫婦で自営農業に

従事していた。就農支援制度を活用し，移住前から就農準備が進められてきた。

複数の収入を組み合わせ，生計を立てている類型 C では，地域サポート人材制度を活用しながら，農的活動によって今後の生活基盤を整えようとしていた。単身や夫婦のみの世帯が多いこと，また農的活動の準備が移住後（又は移住と同時に）進められたことが，他の類型とは異なっていた。他方で，就農支援制度を利用している世帯は１世帯のみであった。類型 C の世帯において就農支援制度の利用が限られている背景として，次の 2 点が考えられる。第１は，就農に向けた準備時期の違いである。現行の就農支援制度を利用するためには，移住地を選定する時点で就農に向けた準備を開始する必要があるが，類型 C は移住後（又は移住と同時）に農的活動の準備を開始している。これは，移住前から就農準備を始め，（後述のとおり）就農を前提として移住地を選択する傾向が見られる類型Ｂとは対照的である。第２は，志向する営農形態の違いである。類型 C の世帯では，類型 B のような営農形態，すなわち既存の産地における専業的な農業経営を志向している世帯ばかりではない。農業従事者３名のうち，既存の産地で農業に従事している者は就農支援制度を利用している１名（世帯 NO５）のみである。残り２名は，どちらかといえば慣行農業と距離をおいた営農を志向している。具体的には，自身や知人が有機栽培した農産物の販売（世帯 NO12）や，環境に配慮した農業を実践する団体への参加（世帯 NO10）がこれに当たる。

４．移住プロセス

（１）事例世帯における移住プロセス

次に，農的活動に携わる移住者がどのような経緯で移住を決意し，どのように移住先を選定したのかという移住までのプロセスを分析する。第４－３表は，事例対象世帯の移住プロセスを世帯の就労形態別に整理したものである。ここで移住プロセスは，「移住願望が行動に移行する契機」と「移住地選択」に大別される。移住地選択は更に大まかに地域を絞り込む段階と，その中の幾つかの候補地から最終的に移住地を選定する段階に分けられる。

第４－３表　事例世帯の移住プロセス

類型	世帯NO	移住年	移住願望が行動に移行した契機	重視した要素	
				地域の絞り込み	移住地の決定
農外就労中心世帯（A）	2	2015		家族の意向（前住地からの距離）	風景
	3	2012	結婚、妻の就職	妻実家からの距離	移住地の風景・街並み 協力隊の募集
	9	2012	東日本大震災	原発からの距離、実家からのアクセス	母子避難を支援するNPO法人
	11	2014	結婚、退職、第一子妊娠	夫職場からの距離	信頼する知人からの紹介
	16	2010	子の小学校入学	実家からの距離、治安	アンテナショップ店員との交流
農業就労中心世帯（B）	1	2012	前職への達成感、転職希望	（前住地からの距離）	風景（旅行で通っていた） 充実した就農支援制度、受け入れ体制
	6	2017	転勤、サラリーマン生活に対するモチベーション低下	前住地からの距離、アクセス	農業で生計が立てられる場所、充実した就農支援制度、受け入れ体制（先輩就農者の存在を含む）
	7	2015	結婚、転職希望	実家からの距離	農業で生計が立てられる場所、研修受け入れ農家（指導者）との出会い
	8	2013	東日本大震災	原発風評被害	農業で生計が立てられる場所、充実した就農支援制度、受け入れ体制、知人の先行移住
	13	2008	青年海外協力隊から帰国、仕事探し	実家からの距離	小規模農業が出来る場所、農業大学校からの紹介
	14	2013	祖父が亡くなる		祖父母の農地があった
	15	2016	結婚、子の誕生	家族の意向	充実した就農支援制度、研修受け入れ農家との出会い、住居を確保できた
多就労世帯(C)	4	2017	転勤、転職希望		自然環境、先行移住者（大学の先輩）、面白い活動をしている人がいた
	5	2014	東日本大震災	原発からの距離	風景（街並み）、面白い活動をしている人がいた、地域おこし協力隊の募集
	10	2017	都会でのサラリーマン生活に疲れた、結婚	実家からの交通アクセス	信頼できる先行移住者や役場担当者がいた
	12	2012	東日本大震災	原発からの距離	移住前から通っていた宿があった

資料：筆者作成。

１）移住願望が行動に移行する契機

いずれの世帯においても，世帯員のいずれかが以前から何らかの形で農村移住に対する願望を抱いていた。しかし，こうした願望そのものは具体的な行動には直結しない。各世帯においては，移住願望が移住に向けた準備行動に移行する契機となる事象があった。それは具体的には以下の３点に整理できる。第１は，結婚，出産，子供の進学等の家族に関すること（以下，「家族」），第２は，転勤をきっかけとした仕事に対するモチベーションの低下といった仕事に関すること（以下，「仕事」），第３は，社会的に影響力のある出来事，具体的には東日本大震災と原発事故（以下，「震災」）であった。事例世帯においてはこれらの各要素が，移住前のライフスタイルを見直し，そこでの不満を顕在化させる，あるいは移住願望を強化し，移住に向けた具体的な準備行動を起こす原動力となっていた。

２）地域の絞り込み

次に，具体的な移住地を選択するために，多くの世帯では，大まかな地域を限定することから始めていた。その際，判断基準となっているのは，実家からの距離や交通アクセスの利便性，公共交通の利便性，災害リスク（原子力発電所からの距離）等であった。その上で，これらの条件を満たす幾つかの候補地を探し出していた。

３）移住地の決定

最終的には，似通った条件を満たす複数の候補地の中から移住先が選択される。この段階において判断に影響を与えていたのは，先行移住者や地域住民等との関係（「この人がいるから，ここに移住することを決めた」），特定の地域資源（「この風景，街並みを気に入ったから」），自治体の支援策を含めた制度（「支援体制が整っていたから」「役場職員の熱心な対応で」）等であった。

（２）就労形態別の傾向

次に，事例世帯での移住プロセスを就労形態別に整理する。

まず，移住願望が行動に移行する契機となった要素と就労形態との相関関係はほとんど見られなかった。強いて言えば，類型 A では「家族」に関する事象が，類型 B では「仕事」に関する事象が，類型 C では「震災」に関する事象が，相対的に多く見られた。類型 A において農村への移住は，移住前の就業形態を維持しつつ生活環境を変化させるという意味で，一般的な引っ越しに近く，「家族」の状況が整うタイミングを見計らった移住行動が取られやすかったと考えられる。類型 B において農村への移住は，「仕事」の変化を主目的とするという意味で，一般的な転職（に伴う転居）に近く，それが就農支援制度を活用した計画的な準備行動に結びついたと考えられる。類型 C において農村への移住は，「震災」における避難行動という側面を有しており，それが移住後の生活手段の確保よりも移住を優先させた行動に表れていると考えられる。

次に，移住地の選択においては，重視する要素に次のような違いがみられた。移住後も正規雇用での収入源を維持したいと考える類型 A では，移住前の職場からの距離や，正規雇用による仕事を確保できる環境が重視される傾向にあった。同様に，農業により生計を立てたいと考える類型 B では，栽培条件や受入体制等の広義の営農条件が重視されていた。

他方で，特定の生計手段を確保せず，移住を先行させる行動がみられた類型 C においては，先行移住者や移住先の住民との関係が移住地の最終決定により強く影響を与えていた。類型 C の移住の背景には，移住前のライフスタイル（生活の営み方）への疑問と，それを変化させたいという願望が強くみられた。そのため，移住地の最終決定においては，仕事の環境といった具体的な要素よりも，移住候補地で出会った人やそこから発せられる地域イメージがより影響を与えたと考えられる。加えて，扶養家族がいる世帯が少ないという類型 C の家族状況もまた，その他の類型に比べ，社会関係を重視した移住地の選択を容易にしたと考えられる[(6)]。

５．おわりに

本章では，農村移住に際し経済的自立が課題として現れやすい 30～40 歳代の移住者を取り上げ，移住後の農的活動や移住までのプロセスを，世帯の就労形態に着目しながら分析した。

その結果，第１に，移住者による多様な農的活動の実態が確認された。これら移住者の流入によって，農業・農村資源の利活用が促されている。

第２に，移住地の選択や準備行動，そして移住後の農的活動には，世帯の就労形態によって異なる傾向が見られた。本章では，移住者世帯を就労形態によって「農外就労中心世帯」（類型 A），「農業就労中心世帯」（類型 B），「多就労世帯」（類型 C）の３タイプに分類した。

農業以外の安定収入を持つ「農外就労中心世帯」（類型 A）では，趣味や社会活動の一環として多様な農的活動に取り組んでいた。これらの世帯では，移住に伴う経済的な環境変化を最小限にとどめることができる一方で，移住地の選択肢は地域の就業条件によって狭められる傾向にあった。また，世帯員のいずれかが農業以外の常勤の仕事に就くため，農的活動に割り当てられる時間や労働力は相対的に小さくなる。

専業的な農業経営によって経済的な自立を目指す「農業就労中心世帯」（類型 B）は，移住支援の機能を備えた就農支援制度を活用し，既存産地の構成員として独立就農を目指していた。移住地の選択においては，広義の営農環境が重視される傾向にあった。就農支援制度によって移住後の生活や経済的な自立の障壁が低くなる一方で，営農形態は地域の体制に左右される傾向にある。

特定の仕事を決めずに移住した「多就労世帯」（類型 C）は，地域サポート人材制度を活用しながら，農的活動による経済的な自立を模索していた。他の類型に比べ，移住後の収入源の確保や生活の安定という点での課題が大きい反面，移住地の選択や移住後の農的活動の展開における選択の幅は広い。

以上のように，移住後の就労形態には，移住者（家族）が理想とする生活を実現するために，何を優先し，どのような選択がなされているのか，その様子の一端が現れている。今後は，このような移住者（世帯）の性格をふまえた移住支援施策の検討が求められる。

注（１）「みんなの集落研究所」ホームページ www.npominken.jp/（最終閲覧日：2019 年４月 26 日）を参照。

（２）例えば，NPO 法人子ども未来・愛・ネットワーク等。

（３）総務省では，平成 26 年度から，「地域おこし協力隊の任期終了の日から起算して１年以内又は任期終了の日から１年以内に地域おこし協力隊としての活動地と同一市町村内で起業する者の起業に要する経費について，100 万円を上限に特別交付税による財政措置を講じている」（『地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き（第２版）』平成 29 年５月より）。高梁市では，地域おこし協力隊を「起業型」と「地域担当型」の２通りで採用している。

（４）研修期間は２年以内，年間 150 万円程の研修費が支給される。対象年齢は 55 歳未満。

（５）C-12 も移住当初は地域サポート人材制度を活用し生計を立てていた。

（6）野沢（2002）では，「家族形成期」にある世帯は，「未婚層」に比べ，社会関係のネットワーク構造を考慮しての移住意識を持つ余地が少ない一方で，流動性，自由度が比較的高い「未婚層」はネットワーク状況に応じた移住という側面が強まる傾向にあると指摘されている。

［引用文献］

青木俊明・西野仁・松井健一（2002）「地域間人口移動において地域の情報が移動地決定に与える影響」『土木学会論文集』716：69-80.

石川義隆（1988）「二段階目的地選択過程の検証の試み」『人文研究』40：27-49.

石川良文・加藤秀弥（2017）「居住地選択における決定要因の実証分析―愛知県尾張東部を事例として―」，第55回土木計画学研究発表会春大会，http://www.jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_53/ResumeC/C01-1.pdf.

今井裕作（2012）「新規参入による就農者の確保と定着支援の在り方―島根県における集落営農での受入と半農半X就農を事例として―」『近畿中国四国農研農業経営研究』23：18-27.

NPO法人ふるさと回帰支援センター（2017）「ふるさと回帰支援センターの現状について（説明資料）」.

小田切徳美・筒井一伸編著（2016）『シリーズ田園回帰３　田園回帰の過去・現在・未来　移住者と創る新しい農山村』農文協.

総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）『「田園回帰」に関する調査研究（中間報告書）』.

谷垣雅之（2016）「消滅可能性都市への移住者誘引に関する計量分析」『Discussion Paper New Series』6：1-16.

野沢慎司（2002）「大都市居住者の定住・移住志向とパーソナル・ネットワーク―ネットワーク効果の探索的分析―」『総合都市研究』79：77-92.

藤井聡・染谷祐輔（2007）「交通行動と居住地選択の相互依存関係に関する行動的分析」『土木計画学研究・論文集』24(3)：481-488.

福島万紀（2015）「山村移住者はどのような暮らしと農林業を志向しているか―島根県浜田市弥栄町における事例から―」『林業経済研究』61(1)：51-62.